



2006年3月期 個別財務諸表の概要

2006年5月10日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 広報部長

氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2006年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 2006年6月23日

定時株主総会開催日 2006年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	61,425	0.5	11,131	0.8	11,556	1.3
2005年3月期	61,109	2.7	11,219	4.3	11,714	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
2006年3月期	6,820	0.5	179.94	179.92		14.3	17.1	18.8			
2005年3月期	6,853	13.4	185.84	185.48		15.6	18.8	19.2			

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 37,313,112株 2005年3月期 36,373,635株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2006年3月期	90.50	44.00	46.50	3,328	50.3	7.0
2005年3月期	64.00	32.00	32.00	2,324	34.4	4.8

(注)2006年3月期期末配当金の内訳 普通配当 46.5円 00銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
2006年3月期	69,726	47,262	67.8	1,290.69				
2005年3月期	65,501	48,310	73.8	1,271.33				

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 36,535,695株 2005年3月期 37,925,821株

期末自己株式数 2006年3月期 306,160株 2005年3月期 478,234株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	30,500	5,150	5,650	3,300	44.00	-	-
通期	61,500	10,500	11,000	6,050	-	45.00	89.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 28銭

(注)業績予想の利用に際しては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(6～8頁)の記載をご参照ください。

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	第 3 2 期 (2005年3月31日現在)			第 3 3 期 (2006年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 産 の 部)						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	13,564,634			17,551,680		
2. 受 取 手 形	234,519			196,973		
3. 売 掛 金	10,388,199			10,158,366		
4. 有 価 証 券	2,040,576			2,030,899		
5. 仕 掛 品	38,049			48,584		
6. 前 払 費 用	199,212			241,373		
7. 繰 延 税 金 資 産	2,097,751			2,208,473		
8. そ の 他	485,149			691,372		
9. 貸 倒 引 当 金	2,145			2,126		
流 動 資 産 合 計		29,045,946	44.3		33,125,597	47.5
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物	10,810,279			10,203,766		
2. 構 築 物	157,593			142,535		
3. 機 械 及 び 装 置	22,546			19,345		
4. 工 具 器 具 備 品	686,804			533,281		
5. 土 地 (注2)	3,906,306			3,906,306		
有 形 固 定 資 産 合 計	15,583,530		(23.8)	14,805,236		(21.2)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	553,674			532,451		
2. 電 話 加 入 権	62,459			62,459		
3. そ の 他	19,933			51,624		
無 形 固 定 資 産 合 計	636,066		(1.0)	646,535		(0.9)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	1,484,405			1,602,992		
2. 関 係 会 社 株 式	15,198,669			15,518,961		
3. 関 係 会 社 出 資 金	196,805			364,819		
4. 長 期 前 払 費 用	21,828			20,365		
5. 繰 延 税 金 資 産	1,853,385			2,197,943		
6. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	629,598			629,598		
7. 差 入 保 証 金	788,485			802,519		
8. 会 員 権	62,600			12,100		
9. そ の 他	4,453			4,453		
10. 貸 倒 引 当 金	4,453			4,453		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,235,778		(30.9)	21,149,298		(30.4)
固 定 資 産 合 計		36,455,376	55.7		36,601,070	52.5
資 産 合 計		65,501,323	100.0		69,726,668	100.0

(単位:千円)

期別 科目	第 3 2 期 (2005年3月31日現在)			第 3 3 期 (2006年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 未払金	410,050			455,625		
2. 未払費用	6,153,253			6,104,373		
3. 未払法人税等	1,558,601			3,066,711		
4. 未払消費税等	535,682			467,779		
5. 前受金	26,799			15,972		
6. 預り金	172,385			194,779		
7. 関係会社預り金	3,581,169			6,779,987		
8. その他	177,714			37,139		
流動負債合計		12,615,657	19.2		17,122,369	24.5
固定負債						
退職給付引当金	4,575,328			5,341,890		
固定負債合計		4,575,328	7.0		5,341,890	7.7
負債合計		17,190,986	26.2		22,464,259	32.2
(資本の部)						
資本金(注3)		16,825,881	25.7		16,825,881	24.1
資本剰余金						
資本準備金	15,480,579			15,480,579		
資本剰余金合計		15,480,579	23.6		15,480,579	22.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	4,202,596			4,202,596		
2. 任意積立金						
別途積立金	9,500,000			9,500,000		
3. 当期末処分利益	4,945,439			3,088,821		
利益剰余金合計		18,648,035	28.5		16,791,418	24.1
土地再評価差額金(注2)		944,397	1.4		944,397	1.3
その他有価証券評価差額金(注5)		181,104	0.3		306,701	0.4
自己株式(注4)		1,880,867	2.9		1,197,775	1.7
資本合計		48,310,336	73.8		47,262,408	67.8
負債資本合計		65,501,323	100.0		69,726,668	100.0

損益計算書

(単位:千円)

科目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日			第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
・ 売 上 高		61,109,850	100.0		61,425,933	100.0
・ 売 上 原 価		42,087,979	68.9		42,380,771	69.0
・ 売 上 総 利 益		19,021,871	31.1		19,045,161	31.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		7,802,627	12.8		7,913,425	12.9
・ 営 業 利 益		11,219,244	18.3		11,131,736	18.1
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,176			7,206		
2. 有 価 証 券 利 息	24,644			22,993		
3. 受 取 配 当 金 (注5)	419,870			289,229		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-			23,385		
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 益 入	-			29,734		
6. 貸 貸 収 入 (注5)	49,483			77,825		
7. 雑 益	33,721	530,896	0.9	8,565	458,940	0.8
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	889			1,352		
2. コミットメントライン手数料	21,380			21,144		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-			5,942		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	9,743			-		
5. 雑 損	3,237	35,250	0.0	5,424	33,863	0.1
・ 経 常 利 益		11,714,890	19.2		11,556,813	18.8
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	234,132			-		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,644			55,797		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	280,000			-		
4. 会 員 権 清 算 益	-			47,000		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	525,776	0.8	19	102,816	0.2
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	347,402			16,849		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	418,223			78,537		
3. 会 員 権 清 算 損	-			18,737		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,746			-		
5. 関 連 会 社 出 資 金 評 価 損	-			18,845		
6. 会 員 権 評 価 損	19,500	800,872	1.3	-	132,970	0.2
・ 税 引 前 当 期 純 利 益		11,439,794	18.7		11,526,659	18.8
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,186,239			5,246,383		
・ 法 人 税 等 調 整 額	399,874	4,586,114	7.5	539,986	4,706,396	7.7
・ 当 期 純 利 益		6,853,679	11.2		6,820,263	11.1
・ 前 期 繰 越 利 益		2,232,540			3,637,812	
・ 自 己 株 式 処 分 差 損		30,907			7,689	
・ 自 己 株 式 消 却 額		2,998,965			5,731,532	
・ 中 間 配 当 額		1,110,908			1,630,032	
・ 当 期 未 処 分 利 益		4,945,439			3,088,821	

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日			第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
・ 労 務 費		40,412,568	96.0 %		40,807,607	96.3 %
・ 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	864,845			830,865		
2. 消 耗 品 費	10,127			8,099		
3. 外 注 費	629,027			599,489		
4. そ の 他	152,774	1,656,775	4.0	145,244	1,583,698	3.7
当 期 総 製 造 原 価		42,069,344	100.0		42,391,306	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		56,684			38,049	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		38,049			48,584	
当 期 製 造 原 価		42,087,979			42,380,771	
原 価 計 算 の 方 法	実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

利益処分案

(単位:千円)

科目	期別	第 3 2 期		第 3 3 期	
		金	額	金	額
. 当 期 未 処 分 利 益			4,945,439		3,088,821
. 任 意 積 立 金 取 崩 額					
別 途 積 立 金 取 崩 額			-		9,500,000
計			4,945,439		12,588,821
. 利 益 処 分 額					
1. 配 当 金		1,213,626		1,698,909	
2. 取 締 役 賞 与 金		94,000	1,307,626	106,000	1,804,909
. 次 期 繰 越 利 益			3,637,812		10,783,911

重要な会計方針

項 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理して おります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生事業 年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

第 3 2 期	第 3 3 期												
<p>注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,747,666</p>	<p>注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,856,539</p>												
<p>注2. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">1,379,677</p>	<p>注2. 土地再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">1,542,658</p>												
<p>注3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 144,416,600株</p> <p>定款の定めでは授権株式数は150,000,000株となっております。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,404,055株</p>	<p>注3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 142,854,400株</p> <p>定款の定めでは授権株式数は150,000,000株となっております。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 36,841,855株</p>												
<p>注4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。</p>	<p>注4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。</p>												
<p>注5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は181,104千円であります。</p>	<p>注5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は306,701千円であります。</p>												
<p>注6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差引額	6,000,000	<p>注6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差引額	6,000,000
貸出コミットメントの総額	6,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	6,000,000												
貸出コミットメントの総額	6,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	6,000,000												

(損益計算書関係)

(単位:千円)

第 3 2 期	第 3 3 期																																
<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,657,652</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,991</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">447,261</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">68,153</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">338,734</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">156,683</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">980,566</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">555,141</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,657,652	退職給付費用	95,991	福利厚生費	447,261	広告宣伝費	68,153	充員費	338,734	賃借料	156,683	減価償却費	980,566	家賃地代	555,141	<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,632,475</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,045</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">430,664</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">108,349</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">474,361</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">159,628</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">982,562</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">544,875</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,632,475	退職給付費用	103,045	福利厚生費	430,664	広告宣伝費	108,349	充員費	474,361	賃借料	159,628	減価償却費	982,562	家賃地代	544,875
報酬、給与及び賞与	2,657,652																																
退職給付費用	95,991																																
福利厚生費	447,261																																
広告宣伝費	68,153																																
充員費	338,734																																
賃借料	156,683																																
減価償却費	980,566																																
家賃地代	555,141																																
報酬、給与及び賞与	2,632,475																																
退職給付費用	103,045																																
福利厚生費	430,664																																
広告宣伝費	108,349																																
充員費	474,361																																
賃借料	159,628																																
減価償却費	982,562																																
家賃地代	544,875																																
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">234,132</td></tr> </table>	工具器具備品	234,132	<p>注2.</p>																														
工具器具備品	234,132																																
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">346,402</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> </table> <p>予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。</p>	工具器具備品	346,402	附帯費用	1,000	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,849</td></tr> </table>	工具器具備品	16,849																										
工具器具備品	346,402																																
附帯費用	1,000																																
工具器具備品	16,849																																
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,524</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,287</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,114</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">356,039</td></tr> </table> <p>無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。</p>	建物	16,524	構築物	710	車両運搬具	53	工具器具備品	16,287	附帯費用	2,493	ソフトウェア	26,114	無形固定資産(その他)	356,039	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34,817</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,800</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td style="text-align: right;">8,234</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> </table>	建物	34,817	工具器具備品	31,800	附帯費用	8,234	ソフトウェア	3,685										
建物	16,524																																
構築物	710																																
車両運搬具	53																																
工具器具備品	16,287																																
附帯費用	2,493																																
ソフトウェア	26,114																																
無形固定資産(その他)	356,039																																
建物	34,817																																
工具器具備品	31,800																																
附帯費用	8,234																																
ソフトウェア	3,685																																
<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">256,512</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">49,483</td></tr> </table>	受取配当金	256,512	賃貸収入	49,483	<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">279,427</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">63,926</td></tr> </table>	受取配当金	279,427	賃貸収入	63,926																								
受取配当金	256,512																																
賃貸収入	49,483																																
受取配当金	279,427																																
賃貸収入	63,926																																

(リース取引関係)

(単位:千円)

第 3 2 期	第 3 3 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具	建 物 車両運搬具 合 計
取得価額相当額	取得価額相当額
4,345	15,408 4,345 19,753
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,983	1,712 4,345 6,057
期末残高相当額	期末残高相当額
362	13,696 - 13,696
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内	1 年 以 内
362	2,568
計	1 年 超
362	11,128
	計
	13,696
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
1,488	2,074
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,488	2,074
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年 以 内	
680	
計	
680	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第32期(2005年3月31日現在)及び第33期(2006年3月31日現在)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	第32期 (2005年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,779,083	1,760,543
未払賞与に係る法定福利費	195,682	196,564
退職給付引当金	1,768,525	2,136,756
未払事業税	94,620	223,570
減損損失	48,574	48,574
投資有価証券評価損	66,582	66,582
会員権評価損	30,732	16,732
その他有価証券評価差額金	5,606	9,945
その他	88,071	161,574
繰延税金資産合計	4,077,479	4,620,843
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,342	214,413
その他	-	14
繰延税金負債合計	126,342	214,427
繰延税金資産の純額	3,951,136	4,406,416

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	第32期 (2005年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,099,155	2,209,033
固定資産 - 繰延税金資産	1,978,324	2,411,810
流動負債 - 繰延税金負債	1,404	560
固定負債 - 繰延税金負債	124,938	213,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第32期(2005年3月31日現在)

当事業年度(2005年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

第33期(2006年3月31日現在)

当事業年度(2006年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

第 3 2 期		第 3 3 期	
1株当たり純資産額	1,271.33	1株当たり純資産額	1,290.69
1株当たり当期純利益金額	185.84	1株当たり当期純利益金額	179.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.48	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	179.92

第 3 2 期		第 3 3 期	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	6,853,679	当期純利益(千円)	6,820,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	94,000	普通株主に帰属しない金額(千円)	106,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	94,000	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	106,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,759,679	普通株式に係る当期純利益(千円)	6,714,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373	普通株式の期中平均株式数(千株)	37,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(千株)	70	普通株式増加数(千株)	4
(うち転換社債(千株))	-	(うち転換社債(千株))	-
(うち新株予約権(千株))	70	(うち新株予約権(千株))	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	11,300	対象株式数(株)	6,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	14,000	対象株式数(株)	6,500
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	18,500	対象株式数(株)	11,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	122,500	対象株式数(株)	12,000
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	124,000	対象株式数(株)	117,000
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,370	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	107,000	対象株式数(株)	93,000

(重要な後発事象)

第 3 2 期	第 3 3 期

7. 当期中の発行済株式数の増減内訳

(減少)

定款の規定に基づく株主に配当すべき利益による株式の消却 普通株式 1,562,200株

2006年 3月期

決算発表 参考資料

2006年 5月10日

上場会社名

株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

分野別売上高の実績推移(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(単位:百万円)

分野別名	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年3月期			
	売上高			売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年増減率
自動車・輸送機器関連(航空機を除く)	12,090	13,391	13,324	13,432	21.9%	108	+0.8%
航空機・ロケット関連	3,656	3,296	3,470	3,090	5.0%	-379	-10.9%
産業用機器、機械器具および装置関連	5,213	5,810	6,501	5,982	9.7%	-519	-8.0%
精密機器関連	2,215	2,434	2,385	2,963	4.8%	578	+24.2%
情報通信機器関連	5,529	5,685	6,124	6,609	10.8%	485	+7.9%
電気・電子機器、電気機械器具設計	7,359	8,127	9,269	10,333	16.8%	1,064	+11.5%
半導体・集積回路関連	8,819	10,066	10,146	9,680	15.8%	-465	-4.6%
半導体製造装置関連	3,346	3,288	2,944	2,871	4.7%	-73	-2.5%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	3,859	3,922	3,588	3,105	5.1%	-482	-13.5%
プラント関連	1,041	1,111	984	999	1.6%	15	+1.6%
建築関連	384	322	301	260	0.4%	-40	-13.5%
その他	1,862	2,061	2,070	2,095	3.4%	24	+1.2%
合計	55,379	59,518	61,109	61,425	100.0%	316	-

戦略事業領域別売上高及び営業損益の実績推移(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(単位:百万円)

戦略事業領域名	2005年3月期		2006年3月期		対前年増減率	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
技術者派遣事業(メイテック単体)	61,109	11,219	61,425	11,131	+0.5%	-0.8%
フルライン型派遣事業	13,198	1,528	14,173	1,586	+7.4%	+3.8%
エンジニアリングソリューション事業	813	50	1,594	22	+95.9%	-55.2%
グローバル事業	180	31	224	113	+24.1%	+256.5%
アウトプレースメント事業	-	-	2,573	216	+24.9%	+83.9%
その他	2,685	261	4,212	241	+56.8%	-192.5%
合計	80,050	12,387	84,204	12,651	+5.2%	+2.1%

(注)1.連結相殺前の数値です。

2.各戦略事業領域を担当する会社は次のとおりです。

技術者派遣事業:株式会社メイテック

フルライン型派遣事業:株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社ジャパンキャスト

エンジニアリングソリューション事業:アイエムエス株式会社、株式会社スリーディーテック、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可
科技有限公司グローバル事業:株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、
明達科(広州)科技培訓有限公司

アウトプレースメント事業:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

その他:Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)他